

春風秋霜

江利川毅 県立大理理事長



2012年末に第2次安倍内閣が発足し、デフレからの脱却を目指して「三本の矢」からなる経済政策（アベノミクス）を打ち出した。「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」である。この目標に対して成果はまだ道半ばであるが、15年9月、自民党総裁に再選された時の記者会見で、安倍総理は「新三本の矢」を表明した。

新三本の矢

第一の矢が「希望を生み出す強い経済」、GDP600兆円を20年頃までに達成すること。第二の矢が「夢をつむぐ子育て支援」、20年代の半ばまでに希望出生率1.8を実現すること。第三の矢が「安心につながる社会保障」、20年代初頭までに介護離職ゼロとすること。

継続審議の仕組みを

護離職ゼロとすること。

■具体策に期待

最初の三本の矢は、新三本の矢の第一の矢に収斂され、新たな第二、第三の矢を加えて、経済の課題と国民生活の課題を同時並行的に解決しようとするものである。わが国の当面する最重要課題に対応しており、政策の方向に異論はない。問題はその目標に届くための具体策である。担当大臣も置かれ、関係の有識者会議も動いており、今後発表される具体策に期待することとした。

私は、政策の方向は良いけれど、その決定の仕方に少し違和感を覚えた。

私は、政策の方向は良いけれど、その決定の仕方に少し違和感を覚えた。

私は、政策の方向は良いけれど、その決定の仕方に少し違和感を覚えた。

私は、政策の方向は良いけれど、その決定の仕方に少し違和感を覚えた。

話題が横道にそれるが、中央省庁再編の功罪について述べた。中央省庁再編の目的は、縦割りの行政の弊害の排除や内閣の機能強化、事務事業の簡素、効率化などである。変化の激しい国際経済社会の中で迅速、的確に対応していくため、首相のリーダーシップを強化することも

大きな柱であった。その具体策の一つが知恵の場としての内閣府の創設であり、経済財政諮問会議などの重要政策会議の設置である。橋本内閣、小淵内閣、森内閣と3代の内閣によって実現し、小泉内閣の時に実質的に動きた。私は、そのころ総理官邸で勤務し、新設された内閣府の発足の時にそ

対し、関係大臣や学者や経済人が意見を述べ、総理はその場で多角的な情報を得て、的確にリーダーシップを発揮できるようになった。これは内閣にとって大きなプラスであった。

一方で、行革の流れの中で審議会も大幅に削減され、経済審議会や国土総合開発審議会といった、中期経済計画や全国総合開

審議会を策定していた審議会が廃止された。これらの計画を策定する際には審議会委員である学識者や経済界、労働界などのオピニオンリーダーが日本社会全体に関するリーダーを共有していた。それは単に英知を結果としてだけなく、オピニオンリーダーたちが問題意識を共有することに大きな意味があった。このような審議会が機能し続け

部や審議会において政策の肉づけがなされ、施策が推進されてきた。この秋に新三本の矢が示されたが、以前のやり方なら、これまでの政策の効果を検証し、成果や反省を踏まえて英知を結果し、次の段階の政策が打ち出されたように思う。新三本の矢に異論はないが、政策構築のプロセスが見えず、少し宙に浮いたような感じを受ける。

新三本の矢の目標達成年は安倍総理の自民党総裁の任期の外である。少子化克服のためには出生率は2.07まで上げる必要があるが、介護問題は団塊の世代が85歳以上になる20年後の方が深刻である。新三本の矢はこれで終わらず、次のさらなる三本の矢に引き継がれる必要がある。そうすると、政府の中に総裁任期を超えて一貫して継続的に政策を審議フォローする恒常的な仕組みがあるのではないだろうか。そのことも深く考えてもらいたいと思う。

（今回は12月7日付）